

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社ベネッセホールディングス（証券コード: 9783）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

### ■格付事由

- 通信教育講座「進研ゼミ」などの国内教育、中高価格帯中心の有料老人ホームを主とする介護・保育が事業の2本柱。国内教育では、通信教育に加え学習塾、英語教室を展開するほか、「進研模試」や学校への「ICTサポート」なども手掛ける。幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見、教育現場との強固なリレーションを強みに、校外学習と学校教育の両面で競争力の高いサービスを提供する。有料老人ホームは21年9月末で342施設を運営する業界大手。中国での通信教育や語学教育の「ベルリッツ」なども展開する。
- 業績は回復基調にある。進研ゼミで一定水準の会員数を維持しているほか、学校向け教育や学習塾、ベルリッツで、コロナ禍の悪影響が縮小している。事業環境が厳しい中国での通信教育事業やベルリッツの動向に注意は必要だが、国内教育や介護・保育の競争力は保たれており、当面、増益基調を維持できると想定される。また、財務体質は健全で、安定した財務基盤が維持されている。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 22/3期の会社計画の営業利益は175億円（前期比33.7%増）である。コロナ禍を受けた学校休校の悪影響がなくなり、国内教育の収益力が改善する見通しである。進研ゼミは継続率の向上に向けたサービスの改善に取り組むとともに、プログラミングなどのオプション講座の拡大で収益力の強化を図っている。介護施設ではコロナ禍の影響から高価格帯を中心に入居率が低下しているが、感染状況が落ち着けば、回復に向かうと考えられる。目下、ベルリッツの今後の位置づけが議論されており、その動向が注目点となる。
- 前受金型のビジネスを主としており、運転資金負担は軽く、手元資金には厚みがある。22/3期第2四半期末の自己資本比率は28.8%（21/3期末31.3%）に低下したが、収益認識会計基準の適用の影響が主因であり、実質的な変化は小さい。23/3期以降、介護施設の開設数増に伴いリース債務が増加すると想定されるが、施設運営に問題は生じておらず、投資回収に懸念はない。業績が回復に向かう中、現状程度の財務構成を維持できると考えられる。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

### ■格付対象

発行体：株式会社ベネッセホールディングス

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年12月15日	2025年12月15日	0.160%	A+
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年12月15日	2030年12月13日	0.340%	A+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社ベネッセホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル